

事業名称: 電子調査書の普及と一般選抜においても電子調査書が効果的に評価できる環境整備及び調査書における評価の在り方の調査研究(調査書の電子化に関する調査研究)

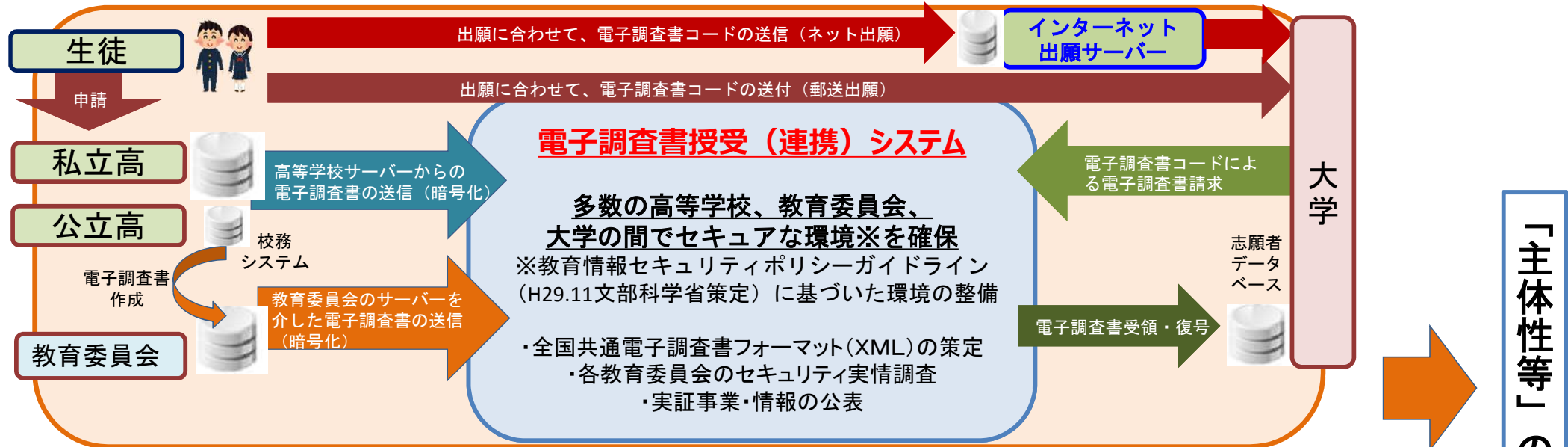
取組大学: 関西学院大学(代表校)、佐賀大学、同志社大学 ※埼玉県教育委員会、京都府教育委員会と連携して実施

背景・課題 高大接続改革を実現するためには、高等学校教育と大学教育との間に位置する大学入学者選抜の改革が不可欠であり、各大学の入学者選抜において、「知識・技能」の十分な評価が行われるとともに、「思考力・判断力・表現力」や「主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度」に関する評価がより重視されることとなるよう、改革を進める必要がある。「主体性等」をより適切に評価するためには、高等学校が提出する調査書を積極的に活用することが有効であり、そのためには調査書の電子化が喫緊の課題とされている。

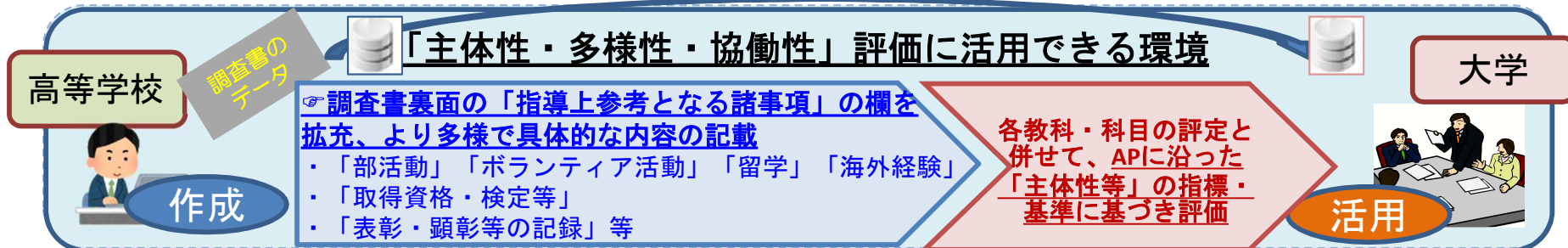
事業概要 電子調査書の普及及び電子調査書が効果的・効率的に作成し活用される環境を構築するとともに、電子化するメリットを最大限に発揮し、各大学の入学者選抜における「主体性等」の評価が飛躍的に向上するための提案を行う。

- ①セキュリティを確保した環境で運用できる電子調査書授受(連携)システムの設計・構築
- ②「電子調査書を生成する校務支援システム」の構築のための、全国共通電子調査書フォーマット(XML)等の調査・研究

1. セキュリティを確保した環境で運用できる電子調査書授受(連携)システムの設計・構築



2. 「電子調査書」を活用した「主体性」等の評価



全面的に調査書が電子化された際のシステムイメージ

電子調査書授受(連携)システム (仮称)大学出願システム

